



TITLE:

# ソヴェト国民経済バランス論の史的考察

AUTHOR(S):

鎌田, 武治

---

CITATION:

鎌田, 武治. ソヴェト国民経済バランス論の史的考察. 経済論叢 1956, 78(4): 330-348

ISSUE DATE:

1956-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/132496>

RIGHT:

# 經濟論叢

第七十八卷 第四號

---

ヒルファ—ディングの帝國主義論(一)…………… 静 田 均 (1)

イギリス海運業形成過程の基本的特質…………… 山 田 浩 之 (18)

ソヴェト國民經濟バランス論の史的考察…………… 鎌 田 武 治 (36)

社会政策・社会事業(書評)…………… 與 田 桓 (55)

---

[昭和三十一年十月]

京 都 大 學 經 濟 學 會

## ソヴェト国民経済バランス論の史的考察

鎌田 武治

は し が き

資本主義の経済を研究するさいに、その特徴をになり典型的な分析対象としてマルクスは商品をえらんだ。それでは本質的には資本主義と異なる社会主義の経済をもつとも特徴的に表現するものは何か。社会主義における生産は計画にもとずいておこなわれるがゆえに、経済計画においてその集約的な表現を見出すことができる。そして経済計画は再生産表式の完成をまって、いっそう完全な形式を与えられるであらう。したがって社会主義の再生産表式の理論的基礎である国民経済バランス論は社会主義経済を認識するために必要な鍵である。

われわれは社会主義国ソヴェトの経済の成長と国民経済バランス論の展開を、とくに価値の問題を中心として考察してゆこう。

### 一

国民経済バランスの問題は社会主義国家の建設と出生の時を同じくする、といってもいいすぎではない。 balan

ス表を作成するためになによりも重要な問題は、計算の統一的指標を何に求めるか、ということである。もちろん、それはマルクスの価値論を基礎とするのであるが、現実的には経済計算の問題をもふくむため、解決はそれほど簡単ではない。すでに一九二〇年のすえごろから、ソヴェトの学界で経済計算について論争がおこなわれている。

まず論争の契機を与えたのはチャヤノフ教授である。彼は一九二〇年一〇月、「経済生活」紙の二三五号と二三一号において社会主義社会の経済計算についての論文をものした。その当時、革命につづく国内戦争と世界列強の武力干渉によって、ソヴェトの経済は極度に破壊され、貨幣制度は混乱の極に達していた。このいわゆる戦時共産主義期の末期において、価格体系の崩壊とルーブル相場の下落を身近に体験した彼は、資本主義社会と同じような貨幣による経済計算は社会主義社会ではもはや通用しない、と考えた。「貨幣形態をよそおった総収入から、同じく貨幣形態をよそおった原価と労賃を控除することによって、純収入を確定しようとする私経済的な経済計算は死滅した。ただし、計算を遂行するところの諸量が死滅したからである」。彼は、「最小の犠牲によって最大の効果をえる」という経済性の原則が、社会主義社会にも適用されうるものとして、その社会主義的表現を貨幣のかわりに、現物単位による計算のなかに見出したのである。すなわち、ある理想的経営において生産物の現物単位の一定量を生産するために、たとえば、人間労働、機械および原料がおの何単位必要であるかを計算してのち、現実の経営で実際に消費したこれらの生産要素の単位量と比較して、その経営の生産性を決定しようとするのである。

これに対して同月の「経済生活」紙二三七号に、ストルミリンの批判と彼の積極的な見解がくりひろげられた。——すなわち、ソヴェト経済では社会の資本主義的な支柱、ことに市場は消滅し、価格はその基礎をうしなった。

とはいえ、価値の尺度そのものを放棄して、価値評価なしにはやってゆけない。価値は一定の社会関係を表現しており、それは財貨の生産のために社会的に必要とされる労働費用によつて測定される。労働費用は市場で生ずるのではなくて工場で生ずるのであって、市場と運命を共にするものではない。要するに、社会主義革命によつて価値表現の歴史的形態の一つが消滅したのにすぎないので、価値創造の要素である労働の支出が消滅したのではない、と。

さらに両者の論争をかえりみつつ、ヴァルガも同年一月に同じ「経済生活」紙二五九号で、経済計算の尺度としては比較されるべき対象に共通なもの、すなわち市場の存在しない社会主義の経済では財貨の生産に必要な労働時間を提案する。

経済計算の尺度を実物単位にもとめるか、労働単位にもとめるかのちがいはあるが、以上の三者に共通点は、社会主義社会においては貨幣価値計算が死滅したと考えていることである。ストルミリンといえども例外ではない。彼は価値をそのまま労働費用におきかえたにすぎない。そして当時のソヴェトでは価値法則の止揚は一般に当然のこととされていた。すでに一九二〇年一月の国民経済会議で、経済計算をおこなう時の計算単位として労働単位を採用することが提案されていた事実がこの趨勢を物語っている<sup>2)</sup>。

しかしながら資本主義国としては後進国であつたロシアの産業の遺産をうけつぎ、しかも戦火の被害を蒙つたソヴェトは国民経済全体を一挙に社会主義化して、商品交換を廃棄することは不可能であつた。市場は極度に制限されてはいたが、若干の非統制生産物の取引は存続していたし、いわゆる闇市場に労働者のほとんど全員がたよらなければならなかったというのが、当時の実状だった。このように商品交換が残存している事実を無視して、貨幣を

抹殺することはできない。レーニンは、貨幣を廃棄するためには生産物分配の組織を調整することが必要であり、このためには多くの年月を必要とする、と警告している。経済の実物形態化の傾向をともなった戦時共產主義は、当時の世界情勢のなかにおかれたソヴェトの特殊事情を反映した政策であり、市場を広くみとめることは、戦費調達のため予算の支出超過はすべて紙幣発行によって補填されなければならぬという関係から、物価の激しい上昇を招くので、不適当だったのである。このような特殊事情を無視して、貨幣の死滅を性急に宣告したところに上述の諸論文の誤りがみられる。

さて、生産の社会化の程度が低いため、総合計画の試みはしばしばなされたにもかかわらず、けっきよく失敗におわり、個別的な計画が立案されたにすぎなかった。そのうちで特に注目をひくのは一九二〇年一月、第八回ソヴェト大会で国家電化委員会の「ロシヤ・ソヴェト社会主義共和国電化計画案」が採択されたことである。この計画案には電化のための物財バランスと財務バランスがふくまれていたといわれる。だが、経済計画の本来の姿は、国民経済全体を単一の計画に統合することにある。一九二一年二月二日付の命令によって、国家計画委員会が創設された。その要綱第一条はつぎのとおりである。すなわち「労働・国防会議に国家計画委員会を設置する。これは第八回ソヴェト大会により確認された電化計画を基礎とする統一的全国家的経済計画の作成、およびこの計画の実現にかんする一般的監督を目的とする」と。

とはいえ、当時の経済状態では、完全な総合計画の作成は望みえなかった。当面の問題は、社会主義経済を強化するために産業を復興し、さらにいっそう発展させることである。戦火の余燼がようやく消え去った一九二一年春から経済構造再建のために新経済政策とよばれる一連の政策が実施された。同時に貨幣の必要性はあらためて認識された。

- (1) 以下のチャヤノフ、ストルミリンおよびヴァルガの論争は、山本勝市著「計画経済の根本問題」第二編第三、四章とOtto Leichter, Die Wirtschaftsechnung in der sozialistischen Gesellschaft, (Marx-Studien Bd. 5 Heft 1), 1923 Kap. 5 の紹介を参考に参考し、Boris Bruckus; Die Lehre des Marxismus im Lichte der russischen Revolution, 1928, s. 20 を参照したものである。
- (2) Yurovsky; A Currency Problem and Policy of Soviet Union, (1925) p. 34
- (3) レーニン全集、第二四巻および第二五巻。アトラス著「ソ連邦貨幣通史研究」(一九一七—二五年)モスクワ一九四〇年東亜研究所訳、一五三頁参照

- (4) 社会主義社会での貨幣の死滅を説いたものは、さかたにプレオプ

ラジエンスキー、ラーリン、ブハーリンがある。アトラス前掲書、

七四—五頁、Dobzh,

M.; Soviet Economic

Development since 191

7, (1948) pp. 121-2

経済の事物形態化の

傾向は上記の表に示

ても明らかである。

- (5) ベクトロン「経済統計学校教科書」モスクワ、一九五四年 (Перев; Купе Экономическая Статистика)

- (6) Pollock; a. a. O. s. 235-6 森谷訳、三三四頁。

第1表 ソヴェト・ロシヤの  
貨幣賃銀と現物賃銀の  
百分比 (%)

		貨幣賃銀	現物賃銀
1917年	上半期	100	—
	下半期	93.8	6.2
1918年	上半期	79.7	20.3
	下半期	72.1	27.9
1919年	上半期	41.6	58.4
	下半期	30.4	69.6
1920年	第1・四半期	18.0	82.0
	第2・四半期	14.8	85.2
	第3・四半期	18.6	81.4
	第4・四半期	12.8	87.2
1921年*	第1・四半期	6.8	93.2
1922年	1 月	22.5	77.5
	6 月	45.6	54.4
	10 月	68.9	31.1
1923年**	1 月	78.9	21.1
	6 月	84.1	15.9
	10 月	91.1	8.9

\* 1917—21年はアトラス前掲書151—2頁

\* 1922—23年はPollock; Der planwirtschaftliche Versuch in der Soviet Union, 1917—1927 (1929)

s. 145 を参照し、森谷克巳訳「ソヴェト連邦計画経済史論」森谷克巳訳314頁より転載

新經濟政策<sup>ネ</sup>によって工業生産は、一九二二—二三年にいちじるしく復興した。一九二三年春、第二回党大会では生産の集中が強調され、産業集中化委員会が設置された。工業の復興と發展テムボの促進と相俟って、一九二四年における貨幣制度の改革によってもたらされた貨幣価値の安定が、工業と農業の取引を増大させる基礎をつけた。そして一九二六年には、若干の部門を除いて、産業は戦前の水準に復帰したとみなされ、一九二六—二七年度から、戦前の水準以上に産業を發展させるべく、「新たな建設と工業化」への道がひらかれたのである。

ところで一九二五年頃までには、工業生産に關するかぎり、従来の私的小生産者の性格から脱皮して社会的性格を濃くしたものとみられる。このようにして、一九二五—二六年度において初めて総合的な計画が実施された。一九二五—二六年度統制数字がこれである。一方、農業については、第二表で知られるように社会主義的經營の比重が非常に低く、その経済的比重は富裕な農民へと移ってゆく傾向がうかがわれた。これは経済の計画化にとって非常な障礙となるので、差当って農業を流通過程から統制する手段をとった。このようにして卸売商業はいうまでもなく、小売商業も国営あるいは協同組合經營による社会主義企業に再編成された。だが、本格的に生産過程から農業を社会主義化するためには、工業のいっそうの發展をまたねばならなかった。

第2表\* 農業全体に占めるコルホーズ  
とソフホーズの割合 (%)

		1924 —25	1925 —26	1926 —27	1927 —28
コ ル ホ ー ズ	播種地面積	1.0	1.1	1.2	1.4
	総生産額	0.6	0.7	0.9	1.4
	人 口	0.7	0.77	0.8	1.0
ソ フ ホ ー ズ	播種地面積	1.2	1.2	1.2	1.3
	総生産額	1.4	1.4	1.6	2.0
	人 口	0.71	0.72	0.73	0.75

\* クルシヤノフスキー「ソヴエト連邦經濟十年史」南滿洲鐵道滿洲課訳（昭和4年）132—3頁より作成。



ともあれ、一九二五—二六年度統制数字の作成にあたって、その基礎資料として中央統計局によって要求されたものが、一九二六年六月に公表された「一九二三—二四年度國民經濟バランスに関する著作」である。この統制数字を端初として、再三の統制数字表を経験したのち、一九二八—二九年度に第一次五年計画期にはいるのであるが、その頃にはすでに工業は、農業に対して大規模な農業機械を供給しうるのでに發展していた。この段階になると、従来の小農民經營を改革して農業を社会主義的生産の一翼として組織するにはどうしたらよいか、という問題が生れてくる。

一九二九年一二月の「マルクス主義的農業問題専門家会議」における演説で、スターリンは農業の社会主義的大規模經營こそソヴェト農業の歩むべき道であると指摘し、小農民經營は自然的に社会主義的經營に移行してゆく、という議論を反社会主義的であるときめつけ、この誤った理論とたたかい、これを克服するためにはマルクス主義的再生産論を對置しさえすればよい、マルクス主義的再生産論こそ過渡期經濟の諸問題を研究する鍵である、したがって、これにもとづいてソヴェト國民經濟バランス表式は作成されなければならない、と述べた。

この要請にソヴェトの經濟学者はどのようにこたえたであろうか。この時期には國民經濟バランス論について活潑な論戦は展開されるにいたらなかった。むしろ農業集団化が一段落して、大部分がコルホーズ經營形態をとり、工業の国营形態とともに二つの社会主義的經營形態が成立するようになった第二次五年計画の末期において、バランス論論争は時代の脚光を浴びたといえよう。時あたかも資本主義から社会主義への過渡期を完了し、社会主義より共產主義への漸次的移行期にはいり、一九三六年のいわゆるスターリン憲法が發布された時期の前後にあたる。しかし、当時にあってもバランス論は決して意義をうしなうものではない。なぜなら社会主義から共產主義への新

しい過渡期に移ったからである。

(1)

第3表\* 大規模工業生産高

(1926—7年価格 100万ルーブル)

	1913年	1921年	1922年	1923年
大規模工業全体	10,251	1,925	2,512	3,829
内訳：				
1)生産手段生産	4,290	814	1,090	1,785
2)消費財生産	5,961	1,111	1,422	2,044
	1924年	1925年	1926年	1927年
大規模工業全体	4,469	7,436	10,277	12,051
内訳：				
1)生産手段生産	1,959	3,121	4,304	5,372
2)消費財生産	2,510	4,315	5,973	6,679

\* Baykov, A; The Development of the Soviet Economic System. 1946, p. 121 野々村一雄・岡稔訳「ソヴェート同盟の経済制度」153頁

(2)

このバランス表は実用には間にあわなかったといわれ、後年、スターリンによって単なる数字のもてあそびとして非難され

(3)

た。スターリン全集、第一二巻、「ソ同盟における農業政策の諸問題によせて」参照

(4)

スターリン全集、前掲論文参照

国民経済バランスに関する論文を列举すればつぎのとおりである。

- (一) イグナトフ「国民経済バランス論」(「計画経済」誌、一九三二年第二号)
- (二) ノルトキン「国民経済バランス問題の研究」(「計画経済」誌、一九三六年第七号)
- (三) ツアゴロフ「国民経済バランス論」(「計画経済」誌、一九三六年第九—一〇号)
- (四) ストルミリン「国民経済バランス論」(「計画経済」誌、一九三六年第九—一〇号)

- (四) モスクヴィン「国民経済バランス理論について」(「経済の諸問題」誌、一九三六年第六号)
  - (五) メンデルソン「ストルミリンの『国民経済バランス論』について」(「経済の諸問題」誌、一九三七年第二号)
  - (六) ノートキン ツアゴロフ「ストルミリンの『国民経済バランス論』批判」(「計画経済」誌、一九三七年第四号)
  - (七) ソーボリ「国民経済バランス表式について」(「計画経済」誌、一九四〇年第九号)
  - (八) ペルシツ「国民経済の計画とバランス」(「計画経済」誌、一九四〇年第九号)
  - (九) クスルキ「ソ同盟国民経済バランスの問題によせて」(「ボルシェヴィキ」誌、一九四〇年第二四号)
- これらのうち(一)―(八)は全訳あるいは抄訳が政治経済研究所訳「ソ同盟計画経済の方法論」(一九四八年)に収録されている。

## 三

これらの多くの国民経済バランス論の労作のうちで、理論的水準の高さと論争に与えた影響とからみて、とくに注目に値いするのは、ストルミリンの「国民経済バランス論」とノートキン、ツアゴロフによるその批判とであるう。

ストルミリンは国民経済バランス表式の理論的構成のための出発点をマルクスの再生産表式と、「ゴータ綱領批判」において発表された社会主義社会での社会的総生産物の生産および分配についての一般的表示と見出している。ただ、マルクスの再生産表式は資本主義に関するものであるから、社会主義経済に全く適用できないものではないが、この表式によって、そのすべてをいつくしているものでもないことを忘れてはならない、と前提して、マルクスの再生産表式に修正をくわえようところをみる。

ところで彼は、バフンス表は社会主義経済のあらゆる複雑な構造を規定する生産および労働の釣合いを明瞭に反

映しなければならぬから、生産部面ばかりでなくサービス部面や行政部面をもふくむべきだが、現在（発表当時）のように労働者、農民およびインテリゲンチヤからなる社会では多種多様なウクライドをもつ階級構造をバランス表に反映することが要求されたのは過去のことである、といっている。「が、この説にはわかに賛成できない。その頃にはすでに国民経済の社会主義化は完了していた、とはいえ、生産手段の所有形態としては国有と協同組合——コルホーズ所有の二種類があり、それに応じて生産と分配の様式がそれぞれちがっている。しかるに彼は、この二つの生産様式を正確に認識していない。彼は国民経済を單一総合企業コンセンサトとみなし、社会主義から共産主義への移行過程をこの二つの所有形態の相互関係のうちにみないで、(一)、行政部面における経済的管理費用と社会的自衛機関の費用のあいだで、比重が前者へ移行する傾向、(二)、サービス部面の支出については、文化厚生に対する労働支出の増大と行政費の相対的減少の傾向、(三)、サービス部面における社会的サービスの増大と家政の減少傾向において把握しようとして、社会主義社会における生産——階級関係から眼をそむける結果におちいった。

さらにバランス表作成についての技術的問題から理論的分析に移るならば、ストルミリンの特徴がいっそう明らかにされる。彼は、労働を生産的労働と不生産的労働とに分類することは階級社会において意義のあることで、その概念も歴史的なものである、と規定する。したがって、社会主義社会では、国民経済を生産的労働部面と不生産的労働部面とに分割することは、理論的にも実践的にも全く不可能であり、不必要である。だが、サービス労働を生産的労働とみることが、社会的総生産物と会計年度における純粹の国民所得を形成する社会的総生産物の一部とを過大評価することになるのではないか、という疑問が生れる。しかし、これは社会的生産物とその総取引高との混同にもとずく誤りである、として、彼は「社会的総生産物」と「純生産物」および「総生産物」とを区別する。

「純生産物」は生産物に対象化された過去の労働のいかなる要素もふくまないものであり、理論的な抽象物であるにすぎない。「総生産物」は、あらゆる生産段階について過去の労働を幾度も計算したものである。そして「社会的総生産物」は、過去の労働の諸要素も生きた労働の要素もふくむが、種々の生産物の重複計算を排除したものである、と定義しつつ、この社会的総生産物を見出すことにバランス論の課題を設定する。

ストルミリンの主張は多くの反響をよびおこしたが、とりわけノートキンとツアゴロフは、彼の批判に正面から取組んだ。

まずストルミリンが階級関係を軽視したことについて、彼らは、ソヴェトにおいて社会主義が確立されたことは国民経済における現実の階級差別をバランスのなかで無視してよいということにはならない、と反論する。さらにストルミリンが社会的総生産物という概念によって、単一総合企業の内部取引による重複計算を消算し、それによって……十日の関係を正しく表現できるとするのに対して、彼らは重複計算は計算の不備や統計的空想から生れるのではなく、具体的な再生産関係のあらわれである、と主張する。というのは、もし重複計算を消算してしまえば、過去の労働の実際の消費が各産業でどの程度おこなわれたかをバランスのなかで明らかにしえないからである。これは再生産の社会的諸形態のあいだのあらゆる現実的關係を国民経済バランスから排除することを意味する。したがって社会的生産過程の実際の関係、……十日は総取引高によって与えられる、とストルミリンに真向から反対する。

ノートキンとツアゴロフの批判によって、「計画経済」誌の編集者は同誌上で、「粗雑な政治的歪曲にみちた」ストルミリンの論文を掲載した自己の「政治的誤謬」を認めた。しかし、ノートキンとツアゴロフは、ストルミリ

ンのように自分の見解にしたがってバランス表式を具体的に展開してはいない。その他の論者も同様である。スターリンは直ちにこれらの討論を実りのないものとしてしりぞけ、より有効な方法で再検討するよう勧告した。<sup>(註)</sup>

註 cf. Dobb, M. ; op. cit. pp. 334-5

#### 四

一九四一年、ドイツの対ソ攻撃開始を契機としてソヴェトは第二次世界戦争の渦中にまきこまれ、国民経済バランス論争も中止のやむなきにいたった。しかし、戦争の最中、一九四三年に、党学校経済学教課要綱の改訂を機会として、社会主義における価値法則の問題が「マルクス主義の旗のもとに」誌上でレオンチェンおよびオスロトヴィチャノフによってとりあげられた。彼らの結論にしたがえば、価値法則は社会主義的計画のもとでも作用しつづける、しかし、社会主義経済における経済計算は価値法則の意識的利用にもとずいておこなわれるのであって、価値法則はいわゆる「変容された」価値法則として作用する、というのである。<sup>1)</sup> 彼らの論旨は戦後、国外にも多くの波紋を投げかけたが、その妥当性は一般の認めるところとなった。<sup>2)</sup>

価値法則の意識的利用の代表的な例として取引税による生産物価格の価値からの背離があげられる。すなわち、工業生産の優先的發展のために取引税の税率の差異を利用して生産手段の取引価格を価値以下に定め、消費財の価格を価値以上につり上げるのである。<sup>3)</sup> 実際の取引価格の構成部分を示すつぎのとおりである。

取引価格 = 生産物価格 + 取引税<sup>4)</sup>

さて、一九四五年、戦争は勝利をもって終結した。しかしながら戦争による被害は想像に絶するほど大きかった。

翌四六年から第四次五ヶ年計画が開始され、その目標は戦争直前の水準にまで経済を復興させることであつた。そしてこの目標は当五ヶ年計画の最終年度である一九五〇年をまたずに遂行された。工業生産および農業生産は一九四八年ないし四九年にはすでに戦前の一九四〇年水準を突破した。新たに達成されたこの成果を基礎として一九五一年より第五次五ヶ年計画が実施され、その計画において戦争のために中絶の憂き目をみた社会主義から共產主義への漸次的移行の目標がふたたび掲げられた。生産の急速な増大と労働生産性の向上とは戦争数回にわたる物価引下げをもたらしたが、一九五三年、スターリンの死後、政権をうけ継いだマレンコフはさらに住民の福利を増大させるため、従来の生産手段生産の優先政策をあらためて消費財生産、ことに農業生産に重点を転じた。

一九五四年一月の「経済の諸問題」誌上で、ストルミリンが戦前のバランス論競争の成果にもとづきながらこの新政策に対する検討をテーマとして一論を草したことは印象的である。

(1) "American Economic Review" Sept. 1954. に英訳が載せられ、それを都留重人教授が「経済学の新しい課題」〔「世界」昭和二十二年二月号所収〕で紹介しておられる。

(2) 日本では都留教授の前掲論文をめぐって、鈴木武雄（「世界」昭和二十二年二月号）、鈴木鴻一郎（「評論」一九四九、三）、平館利雄（「評論」一九四九、六）、堀江邑一（「世界」昭和二十二年八月）の諸氏が社会主義社会の価値法則について論争されている。なお、ソヴェトにおける価値法則の作用は、社会主義的所有に二形態があり、両者のあいだにおける商品交換の不可避性にその原因をもとめている。スターリン「社会主義における経済的諸問題」参照

(3) Rowinski: Der Staatshaushalt der Ud SSR. 1953. Bd. II Kap. III. (モスクワ版一九五〇年)

(4) 実際の小売価格にはさらに商業費用が加えられる。野々村一雄「ソヴェト同盟の価格制度」〔「橋論叢」一九五五年一月号〕参照

(5) ストルミリン「社会主義的計画化の用具としての国民経済バランス」〔「経済の諸問題」一九五四年第一号〕

## 五

最近、国民経済バランス論論争はこのストルミリンの論文に端を発して、ふたたびさかんになりつつある。<sup>い</sup>

ストルミリンは、c、v、mの全生産要素の相互関係を明らかにすることに国民経済バランスにおける経済分析の主要な任務をもとめる。そして生きた労働の生産手段による装備の指標、すなわち労働の社会的生産力の水準を示す……十日の相互関係は、マルクスの表式における「社会的総生産物」という基礎概念を精確に取扱う時にのみその経済的意義は明らかになる、と彼はふたたび社会的総生産物の概念規定を問題にする。すなわち、消費財を生産する第二部門では、そこで生産された消費財は生産に二度とはいふことはないから生産費の重複計算は一般的にいつて不可能であるが、それに反して生産手段を生産する第一部門では、おのおのの生産物が一の生産から他の生産へ移転するゆえに、その部門の内部取引によって重複計算がおこなわれる。したがって、その重複計算が除去されなければ労働の社会的生産力の水準を正しく示すことはできない、というのである。

社会的生産物の規定については、戦前におけるノートキンとツアゴロフの批判を繰返すかたちをとって大勢はストルミリンに対して批判的である。<sup>2)</sup>すなわち、社会的総生産物を個々の企業の生産物の総額とみなし、そうすることによつてはじめて企業べつの資本の有機構成が具体的に把握されうる、とする。また現在、各企業で採用されているホズラスチョート（経済計算）の原則もそれによつてのみ可能となるであろう。

ともあれ、ストルミリンが展開した再生産表式の著しい特徴はつぎの点にある、――

(一) 固定フォンドとしての不変資本と、そのうち年々消耗する部分の不変資本とを区別する。



(二) 不変資本を労働手段と労働対象とに区分する。

マルクスの表式では、不変資本 $c$ のなかに労働手段と労働対象とが簡單化のためにふくめられている。したがってマルクスの表式を國民經濟バランス体系に拡大するためには、まず物質的支出 $c$ を全部門において、労働手段 $c_1$ と労働対象 $c_2$ とに分割する必要がある。ただしこの場合、資本の有機的構成、 $c_1$ と $c_2$ の關係を決定する要素は労働手段よりもむしろ労働対象であるから、労働対象の占める比重が大きい第二部門では、 $c_1$ と $c_2$ の比率は第一部門よりも大きくなるであらう。それゆえ、ストルミリンは労働の裝備を考察する時には、 $c_1$ と $c_2$ のかわりに不変資本全体 $c$ に対する比率、すなわち $c/c$ の指標を用いることを提唱する。

さらに彼はこの再生産表式に具体的に数字を適用して、第二部門が一定の比率（彼の例では一〇％）で成長してゆくためには第一部門の成長率がいつそう高くなければならない（一七・八％）、という結論に達し、もしこの部門の成長率が変更されて第二部門の成長率がより高くなったなら、早晩のうちに單純再生産に復帰せざるをえなくなるであらう、と警告している。この批判があつてか、あらずか、一九五五年春、消費財生産の重点政策のゆきすぎを理由としてマレンコフは首相の地位を辞し、ブルガーニンが彼にかわつた。

以上、戦前戦後を通観して、理論上の論争点は相変らず社会的總生産物の概念規定にあつた、ということができ。そしてこの点に関する限りでは發展のあととはほとんどみられない。むしろ今回の論争で新しい問題点として提起され、注目すべきは價值法則の意識的利用による價格の價值からの背離と國民經濟バランスとの關係についてのモスクヴィンの指摘であらう。

彼は國民經濟バランス表を作成する際に重要な問題は共通單位についての問題である、と指摘し、さらにつづけ

ていう、「もし個々の生産物のバランスを問題とする場合には、そこでは現物単位と貨幣単位とを用いることができよう。しかし国民経済バランスは元来総合バランスのことであり、そのなかでは価値尺度、貨幣単位が採用されなければならない。……實際価格で計算された再生産の諸要素の構造を示す指標は、その現実の価値構造と一致しない。したがって、實際価格による生産物の評価にもとづいて計算された工業あるいは農業の比重は、価値による工業生産高と農業生産高との関係と一致しない。なぜなら、価値を通じて国民所得の再分配がおこなわれるからである。すなわち工業生産物の価格のなかには、取引税がその構成部分なのであるが、農業で形成された価値の一部分が実現されているからである」<sup>95)</sup>

この関係は工業生産高と農業生産高との関係にとどまらず、むしろ再生産表式における基本的生産部門である生産財生産部門の生産高と消費財生産部門の生産高との関係についてもいえることは明らかである<sup>96)</sup>。

(1) 戦後、国民経済バランスについて書かれた論文はつぎのとおりである。

- (一) ストルミリン「社会主義計画化の用具としての国民経済バランス」前掲
  - (二) モスクヴィン「国民経済バランス作成の若干の問題」(「経済の諸問題」一九五四年第四号)
  - (三) マルイシエフ「社会主義的再生産と国民経済バランス」(「コムニスト」一九五四年第四号)
  - (四) マルイシエフ「ソ同盟国民経済バランス論」(「ズナニエ」文庫、一九五五年)
  - (五) ストルミリン「ソ同盟国民経済バランス表式によせて」(ソ同盟科学アカデミー編「統計学論文集」第一巻、一九五五年)
- 〈Академия Наук СССР, "Ученые Записки по Статистике" том I〉所収)
- (2) モスクヴィン前掲論文、マルイシエフ前掲論文。なお、O. グバーレンツァ「社会主義における社会的総生産物」(「コムニスト」一九五五年第一号)参照
  - (3) ストルミンの再生産表式はつぎのとおりである。

第4表\* ソヴェトの社会的生産物の再生産表

再生産の 種類と 年 度		部 門	物材フオンドと予備			社 会 的 再 生 産 費					社会的 生産物 $c+v+m=P$	国 民 得 所 $v+m=I$
			固定フ オンド $\phi_1$	流動フ オンド $\phi_2$	合 計 $\phi$	物 質 的 支 出			生きた労働			
						労働手段 $C_1$	労働対象 $C_2$	合 計 $C_1+C_2=C$	自分のた めの— $v$	社会のた めの— $m$		
1		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
単 純 再 生 産		A B	1800 700	950 850	2750 1550	100 50	950 850	1050 900	450 300	450 300	1950 1500	900 600
		A + B	2500	1800	4300	150	1800	1950	750	750	3450	1500
		A B	2120 770	1119 935	3239 1705	118 55	1119 935	1237 990	530 330	530 330	2297 1650	1030 630
拡 大 再 生 産	第一年度	A + B	2890	2054	4944	173	2054	2227	860	860	3947	1720
		A B	2400 840	1283 1020	3728 1860	136 60	1288 1020	1424 1080	610 360	610 360	2644 1800	1220 720
	第二年度	A + B	3240	2303	5588	196	2308	2504	970	970	4444	1940
		A B	2760 910	1457 1105	4217 2015	153 65	1457 1105	1610 1170	690 390	690 390	2950 1950	1380 780
	第三年度	A + B	3670	2562	6332	218	2562	2780	1080	1080	4940	2160

\* ストルミリン前掲論文「経済の諸問題」誌1954年第10号30頁より転載

- (4) ストルミリンは第一部門を二つの副次的部門すなわち、(a)生産手段生産のための生産手段生産部門、と(b)消費財生産のための生産手段生産部門とに分割し、拡大再生産が支障なくおこなわれるためには、(a)部門の成長率をもっとも高く、(b)部門がこれ

につき、最後に第二部門の成長率が(D)部門に往わねばならぬことを示した。なお、第一部門と第二部門との成長率の關係について、ストルミリンを批判する形跡は Dobb, M. と André Gabor とが興味深い論争を展開している。

Dobb, M.; Comparative Growth Rate in Industry, "Soviet Studies" July, 1955.

Gabor, A.; Comparative Growth Rate, "Soviet Studies" Oct. 1955.

Dobb, M.; Comparative Growth Rate, "Soviet Studies" Jan. 1956.

Gabor, A.; Comparative Growth Rate, "Soviet Studies" April, 1956.

(5) モスクヴィン 前掲論文二五頁

(6) ストルミリンは最近の労作「国民経済バランスによせて」(前掲)でこの二部門間の關係としてとらえている。そこでは計算図式を掲げて、より詳細に価値と価格の問題に論及しているが、戦後数回におよぶ消費財価格の引下げが価格の価値からの背離の程度を緩和している事実にあつてゐるのみで積極的な解決策を与えていない。彼はこの解決を総合バランス表の附録としての特殊バランスにおける現物計算にゆずつてゐるようである。その他モスクヴィンの批判に対する反批判も併せおこなつてゐるが、本稿では割愛する。

## 結 び

モスクヴィンの指摘によつて、価値法則と国民経済バランスの關係が社会的總生産物の概念規定とともに論争の焦点に浮びあがつた。「社会的總生産物」の定義如何が労働の社会的生産力の水準、 $c \cdots v$  十日の關係を左右することは今までしばしば述べられて来たところであるが、価格が価値を正確に表現しない「価値法則の意識的利用」のもとでは、 $c \cdots v$  十日の關係はどのようにして示さるべきか。すなわち、この両者はともに  $c \cdots v$  十日の關係に決定的影響をおよぼすものである。また、それと併行して「社会的總生産物」は、その一部分である国民所得と直接に結びつき、「価値法則の意識的利用」は価格を通して生産政策に奉仕すると同時に、分配政策においても国民

所得の再分配の用具となる。このことから「社会的總生産物」――国民所得の理論、「価値法則の意識的利用」――価格の理論、の系論が展開され、国民所得論と価格論は需要を中間項として最終的に結びつく。

一方、ストルミリンが述べているように、マルクスの再生産表式は、資本の再生産の条件を理論的に分析するために役立つものではあるが、その基本的内容は、社会主義の国民経済バランス表式を作成するための出発点ともなる。とはいえ、マルクスの対象としたところは資本主義的關係であり、国民経済バランス論は社会主義経済關係を対象とするものである。またマルクスの分析は抽象的な時間における關係、価値イコール価格を前提とするいわば長期的な傾向であるのに対して、国民経済バランス論は五ヶ年あるいは十ヶ年という具体的な有限時間における経済成長についての計画の理論である。このような相違からマルクスの再生産式論を社会主義国民経済バランス論に直接無媒介的に具体化し、適用することは妥当とはいえない。それゆえ、われわれはソヴェトの国民経済バランス論論争を通観することによって、その媒介項を国民所得論と価格論とに求めようとするのである。これらは社会主義経済学にとって、もっと研究される必要があるのではなからうか。